

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32,927千円	35,117千円	37,502千円	0千円
総人件費	1,629千円	1,595千円	1,595千円	
総事業コスト	34,556千円	36,712千円	39,097千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

事務事業名	01 特別支援教育支援員配置事業			指標名	特別支援教育支援員の配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	特別支援教育支援員の配置数				
	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	58	61	63	65	67	69	71					
総合戦略	2	4	教育現場の支援体制整備	実績	58	61	-									
個別計画	インクルーシブ教育の推進			改善目標	H27年度				H28年度							
根拠法令等	つくば市教育振興基本計画			事業計画	就学指導委員会の判定を受け、小学校で特別な支援を要する児童は増加している。平成27年度は中学校に進学する対象児童に対応する3名の支援員を増員する。				事業計画 教育支援委員会の判定を受け、小学校及び義務教育学校で特別な支援を要する児童は増加している。平成27年度の492名に対し、平成28年度は552名に増加のため2名の支援員を増員し配置する。							
事業分類	C 義務的事業			活動実績	中学校に進学する対象児童に対応する3名の支援員を増員した。				上半期活動実績 -							
執行体制	職員のみ			成果	学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級の運営の改善が図られた。生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。				上半期成果 -							
事業の目的	学校生活上自立や集団参加が困難と認められる児童生徒が在籍する各学校において、学校の円滑な運営ができるよう、当該児童生徒を指導する教員を補助し、学校生活や学習を支援する職員が必要のため。			課題	特別支援教育支援員の確保				課題 -							
事業の概要	障害のある児童生徒の安全確保と学校生活や学習環境の整備に対する支援を目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性				
					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-			理由			
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業費(A)												32,927千円	35,117千円	37,502千円	0千円	
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財												0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源												32,927千円	35,117千円	37,502千円	0千円	
人件費(B)												1,221千円	1,196千円	1,196千円		
正職員												従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
時間外勤務												30.00時間	30.00時間	30.00時間		
臨時職員等												無	無	無		
事業コスト(A+B)												34,148千円	36,313千円	38,698千円		
H29年度当初積算根拠												-	-	-		
理由												-	-	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32,927千円	35,117千円	37,502千円	0千円
総人件費	1,629千円	1,595千円	1,595千円	
総事業コスト	34,556千円	36,712千円	39,097千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	21	特別支援教育支援員配置に要する経費

事務事業名	02	特別支援教育教職員研修会事業	指標名		研修会の実施回数		指標種別		活動結果指標		指標の概要	特別支援教育教員及び支援員研修会の実施回数
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン			3	3	3	3	3	3	3	3		
実績			3	3	-							
総合戦略			H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画		インクルーシブ教育の推進	改善目標				改善目標				事業実施コスト	
根拠法令等		つくば市教育振興基本計画	事業計画		教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、指導力の向上を図る。		事業計画		教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、指導力の向上を図る。		事業費(A)	
事業分類		D 内部管理事業	活動実績		研修講座実施日 4月15日・6月25日・8月11日		上半期活動実績		-		国庫支出金	
執行体制		職員のみ	成果		教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、指導力の向上を図ることができた。		上半期成果		-		県支出金	
事業の目的		教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、指導力の向上を図るため。	課題				課題		-		地方債	
事業の概要		研修講座を年間3回実施	事業の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		その他特財	
ISO 14001		環境性	有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源	
			効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性		-		人件費(B)	
			総合評価		A：費用対効果を維持して継続実施		総合評価		-		正職員	
											従事割合	
											時間外勤務	
											臨時職員等	
											事業コスト(A+B)	
											H29年度当初積算根拠	
											H29年度の方向性	
											理由	

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

事務事業名	01	研究指定校支援事業	指標名	研究校(学園)の指定数				指標種別	成果指標	指標の概要	15学園を順番で指定し研究を行わせる。					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
戦略プラン			実績	6	6	-										
総合戦略			H27年度				H28年度									
	改善目標	小中一貫教育を推進し、教職員の資質の向上を図り、質の高い教育を実践する。				改善目標										
個別計画			事業計画	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。				事業計画	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。							
根拠法令等				活動実績	市教育局で教育研究のモデル学園を指定し、訪問指導を中心に学園職員の学習指導法や教材の研究開発を図った。				活動実績	-						
事業分類	B 任意的事業(小規模)		成果	学校教育研究事業を支援することによって、教職員の授業力が向上し、児童生徒の学力を向上させることができた。				成果	-							
執行体制	職員のみ		課題	義務教育学校への移行				課題	-							
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
事業の概要	市教育局で教育研究のモデル校を指定し、学校の指導法や教材の研究開発を図る。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
ISO 14001 関連性	環境性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
			事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト			H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			事業費(A)		1,076千円	1,014千円	1,380千円	0千円	内訳			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				県支出金	43千円	0千円	0千円	0千円
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				その他特財	0千円	45千円	0千円	0千円
			一般財源		1,033千円	969千円	1,380千円	0千円				人件費(B)	5,778千円	5,655千円	5,655千円	
			正職員		0.70人	0.70人	0.70人					従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
			時間外勤務		170.00時間	170.00時間	170.00時間					臨時職員等	無	無	無	
			事業コスト(A+B)		6,854千円	6,669千円	7,035千円					H29年度当初積算根拠	-			
			H29年度当初積算根拠		-							H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	02 教職員の各種研修事業	指標名	教職員の各種研修への参加数				指標種別	成果指標	指標の概要	市内各学校の全教職員	
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン		実績	約1,200	約1,200	-						
総合戦略		H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画		改善目標					改善目標				
根拠法令等		事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。				事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。			
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	研究指定の3学園で発表会を開催した。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施した。				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ	成果	研究指定校に指定したり、研修講座を行うことで教職員の質が向上した。				上半期成果	-			
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。	課題	より多くの教職員に対し研修を行う。				課題	-			
事業の概要	発表会を開催する。市教育委員会主催の各種研修講座に講師を招き視察研修を実施し教職員の質の向上を図る。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-		
			効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-		
			総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-		
		事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト			
		事業費(A)		68千円	110千円	310千円	0千円	事業費(A)			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財			
		一般財源		68千円	110千円	310千円	0千円	一般財源			
		人件費(B)		3,174千円	3,108千円	3,108千円		人件費(B)			
		正職員		従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	正職員			
		時間外勤務		190.00時間	190.00時間	190.00時間		時間外勤務			
		臨時職員等		無	無	無		臨時職員等			
		事業コスト(A+B)		3,242千円	3,218千円	3,418千円		事業コスト(A+B)			
		H29年度当初積算根拠		-				H29年度当初積算根拠			
		H29年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	03	つくば市サイエンスキッズリーグ事業	指標名	指標種別				指標の概要														
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度												
戦略プラン			目標値	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	2	3	科学教育の推進	-	-	-																
個別計画				H27年度				H28年度														
根拠法令等			事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。				学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。														
事業分類	B	任意的事業(小規模)		活動実績				上半期活動実績														
執行体制	職員のみ		成果	児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高めることができた。				上半期成果														
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。		課題	児童生徒が協働する活動を増やすこと				課題														
事業の概要	科学については、サイエンスキッズリーグを開催し、児童生徒の理科教育・科学教育への興味関心を高め、「科学の甲子園」や高校生の参加による国際的な科学オリンピック等にも積極的に参加し活躍できる人材を育成する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-													
				効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-													
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-													
			事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
			事業費(A)				326千円				330千円				367千円				0千円			
			国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
			その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
			一般財源				326千円				330千円				367千円				0千円			
			人件費(B)				408千円				399千円				399千円							
			正職員				従事割合				0.05人				0.05人				0.05人			
			時間外勤務				10.00時間				10.00時間				10.00時間							
			臨時職員等				無				無				無							
			事業コスト(A+B)				734千円				729千円				766千円							
			H29年度当初積算根拠				-				-				-							
			H29年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	04 学びの広場サポート事業			指標名	実施学校数					指標種別	活動結果指標				指標の概要		
	戦略プラン			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標					
総合戦略				実績	37	45	-										
個別計画					H27年度					H28年度							
根拠法令等					改善目標	平成26年度までは、小学校でのみ実施であったが、平成27年度より中学校でも希望する学校において実施できるようになったため、各学校に周知し、県の事業を活用するよう促す。					改善目標	平成28年度も今年度同様継続して実施する。					
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	小学校においては、4,5年生の全学級において実施する。中学校においては、サポーターの派遣を希望する学校にのみサポーターを配置し事業を実施する。					事業計画	全小学校及び義務教育学校の4,5年生の学級にて実施する。中学校及び義務教育学校においては、サポーターの派遣を希望する学校において、サポーターを配置する。市の事業のつくば未来塾と連携して実施していく。					
執行体制	補助金(間接)				活動実績	全小学校の4,5年生の学級において、サポーターを配置し、5日間の学びの広場を実施した。中学校においては、8校において7,8年生の全生徒を対象として、サポーターを配置し学びの広場を実施した。					上半期活動実績	-					
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				成果	県が作成した算数の教材を活用し、個に応じて基礎基本の定着を図るために丁寧な指導を行うことができた。					上半期成果	-					
事業の概要	市内全小学校及び義務教育学校の4・5年生及び中学校及び義務教育学校の7・8年生を対象に「学びの広場サポーター」を夏季休業期間中を中心に派遣し、学習を支援する。				課題	学級数が多い学校は、サポーターを多く見つけなくてはならず、確保することがなかなか難しい面がある。					課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	理由	
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
				事業費(A)	2,175千円	2,427千円	3,092千円	0千円									
				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
					その他特財	2,175千円	2,427千円	3,092千円	0千円								
					一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円								
				人件費(B)	815千円	797千円	797千円										
				内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人								
					時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間									
					臨時職員等	無	無	無									
				事業コスト(A+B)	2,990千円	3,224千円	3,889千円										
				H29年度当初積算根拠	-												



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	06 学校教育指導方針の作成事務				指標名	学校教育指導方針の作成部数				指標種別	指標の概要			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度		
戦略プラン					目標値	1500	1500	1500	1500	1500	1500	学校教育指導方針の作成し市内教職員及び視察の方に配布		
実績					1500	1500	-							
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画					改善目標					改善目標				
根拠法令等					事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。				事業計画	学校教育研究事業を支援し、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるための事業を行う。			
事業分類	A 任意的事业				活動実績	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すため、学教育指導方針を作成した。				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	教職員や視察の方につくば市の教育方針を周知できた。				上半期成果	-			
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				課題					課題	-			
事業の概要	つくば市の教職員やつくば市への視察に対し、つくば市の教育方針を示すため、学教育指導方針を作成する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 関連性	-				有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
					総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			
					評価					評価				
					H29年度の方向性	-				理由	-			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	177千円	126千円	194千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	177千円	126千円	194千円	0千円
人件費(B)	3,283千円	3,213千円	3,213千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人
時間外勤務	90.00時間	90.00時間	90.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	3,460千円	3,339千円	3,407千円	



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	07 研究奨励助成事業				指標名		指標種別				指標の概要					
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン					-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略					-	-	-									
個別計画					H27年度				H28年度							
根拠法令等					改善目標				改善目標							
事業分類	B 任意的事業(小規模)				事業計画				事業計画							
執行体制	職員のみ				活動実績				上半期活動実績							
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。				成果				上半期成果							
事業の概要	自主的・組織的に研究に取り組もうとする小中学校(応募校)に対して、研究奨励費を助成する。				課題				課題							
ISO 14001 関連性					事業の進捗状況				事業の進捗状況							
					有効性				有効性							
					効率性				効率性							
					総合評価				総合評価							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	548千円	543千円	565千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	548千円	543千円	565千円	0千円
												人件費(B)	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
												正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人
												正職員	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	1,769千円	1,739千円	1,761千円	
												H29年度当初積算根拠				
												H29年度当初積算根拠	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	5,216千円	4,682千円	6,002千円	0千円
総人件費	42,126千円	41,230千円	41,230千円	
総事業コスト	47,342千円	45,912千円	47,232千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	24	学校教育研究支援に要する経費

事務事業名	08 小中一貫教育推進事業			指標名	指標種別				指標の概要						
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度				
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実	目標値	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	2	1	小中一貫教育の充実	実績	-	-	-								
					H27年度				H28年度						
個別計画					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園経営の組織化と研修体制の確立</li> <li>・発達段階と学園の児童生徒の現状に応じた教育課程の編成・実施</li> <li>・各学園における学習系統表の改善及び充実</li> </ul>				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園各部会の運営の充実と評価</li> <li>・学園教員組織による協働的な指導システムの構築</li> <li>・コミュニティスクールに向けた学園経営</li> </ul>				
	根拠法令等					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月...学園組織の確立と運営計画・研修計画の設定</li> <li>・5月～7月中旬...学園経営の推進・教育活動の充実(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・7月下旬～8月...学園組織ごとの研修会及び中間検討会(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・1月～3月...学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月...学園組織と運営計画・研修計画の周知と学園PTA組織の編成</li> <li>・5月～7月中旬...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・7月下旬～8月...学園組織ごとの研修会及び中間検討会(小中一貫訪問にて指導)</li> <li>・9月～12月...学園経営の推進・教育活動の充実とPTA連携事業及び広報活動の充実/1月～3月...学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案</li> </ul>			
事業分類		A 任意的事業			活動実績	5月と12月に小中一貫訪問を実施した。 ・5月...全15学園において昨年度の成果と課題と改善策について検討し、進捗状況と方向性の確認を行った。 ・10月～11月...小中一貫教育学園研修会(公開授業および研修会)の実施(洞峰学園、輝翔学園、高山真名学園) ・12月...小中一貫訪問を実施し、本年度の成果と課題、改善策についての確認を行った。(上記3学園の他の学園) ・1月～3月...学園経営の成果と課題のまとめ及び次年度の計画立案				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ			成果	学園組織が確立し、毎月の研修により職員の意識が高くなり、学園経営が円滑になった。各分野における教育活動が充実してきている。				上半期成果	-					
事業の目的	学校教育研究事業を支援することによって、指導法や教材の開発、教職員の資質の向上を図り、児童生徒の学力を向上させるため。			課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園各部会の運営の充実と評価</li> <li>・学園教員組織による協働的な指導システムの構築</li> <li>・コミュニティスクールに向けた学園経営</li> </ul>				課題	-					
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 環境性				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-			
					効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性	-			
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施					総合評価	-			
												事業実施コスト			
												事業費(A)			
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他特財			
												一般財源			
												人件費(B)			
												正職員			
												従事割合			
												時間外勤務			
												臨時職員等			
												事業コスト(A+B)			
												H29年度当初積算根拠			
												H29年度の方向性			
												理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,633千円	1,565千円	2,248千円	0千円
総人件費	1,628千円	1,593千円	1,593千円	
総事業コスト	3,261千円	3,158千円	3,841千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	25	国際理解教育推進に要する経費

事務事業名	01 国際理解教育推進事業	指標名		指標種別				指標の概要						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
戦略プラン														
総合戦略														
個別計画	日本語指導 国際理解集会													
根拠法令等														
事業分類	B 任意的事業(小規模)													
執行体制	職員のみ													
事業の目的	つくば市の学校教育の柱の一つである国際理解教育の充実を図るための事業である。日本語指導を必要とする児童生徒への学習や生活に適應するために、地域のボランティアを活用し、支援を行う。また、各学校において国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。	改善目標	H27年度				H28年度							
		改善目標												
事業の概要	日本語指導においては、日本語の理解が十分でない児童生徒が学習や生活に支障がなく適應できるようにするための支援が必要である。また、国際理解集会については、児童生徒の多文化理解を促進するために、各学校または学園単位で国際理解集会等を実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設けている。	事業計画	国際理解集会を市内全小中学校で実施。日本語指導ボランティアの派遣。				国際理解集会を市内全学校で実施。日本語指導ボランティアの派遣。							
		活動実績	国際理解集会の市内全小中学校での実施。40を超える国々から190名の講師を招いて実施できた。日本語ボランティアでは、80名を超える方々に協力をいただいた。				上半期活動実績							
事業の概要		成果	日本語指導ボランティアの派遣より、日本語の理解が深まった。				上半期成果							
		課題	国際理解集会の内容改善				課題							
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況										
ISO 14001 環境性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				H29年度の方向性	-	理由	-
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性							
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価							
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初								
		事業費(A)	1,633千円	1,565千円	2,248千円	0千円								
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	1,633千円	1,565千円	2,248千円	0千円								
		人件費(B)	1,628千円	1,593千円	1,593千円									
		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人								
		正職員	時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間								
		臨時職員等	無	無	無									
		事業コスト(A+B)	3,261千円	3,158千円	3,841千円									
		H29年度当初積算根拠												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,083千円	9,945千円	11,288千円	0千円
総人件費	8,627千円	9,185千円	8,443千円	
総事業コスト	18,710千円	19,130千円	19,731千円	

事務事業名	01 つくば科学出前レクチャー事業			指標名	講座参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	当事業の参加者数									
	戦略プラン	2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	1,200	1,200			1,200	1,200	1,200	1,200					
総合戦略	2 3 科学教育の推進			実績	1,665	1,187	-																	
					H27年度				H28年度				その他の指標											
個別計画				改善目標	新規で研究機関の協力を得て、魅了ある講座づくりに努める。				改善目標	つくばスタイル科や理科での活用を促進するため、各教科に対応した講座対応表を作成し、活用を促進させる。				事業実施コスト										
				事業計画	4月 各研究機関に講師登録を依頼。 5月 講師登録一覧をまとめる。 理科・つくばスタイル課講座対応表を作成する。 6月 受講受付を開始する。				事業計画	4月 各研究機関に講師登録を依頼・市指導方針説明会で事業説明を行う。 5月 講師登録一覧をまとめ、6月から受講受付を開始させる。 6月 中学校及び義務教育学校の科学部と研究機関との交流事業開始 11月 つくば科学フェスティバルで、中学校及び義務教育学校の科学部との研究機関との交流成果発表				事業費(A)										
根拠法令等	つくば科学出前レクチャー実施要項			活動実績	並木中学校科学部と茎崎中学校科学部の2校が、研究機関との交流を行い、つくば科学フェスティバルで年間を通して学習した成果を発表することができた。				上半期活動実績	-				国庫支出金										
					成果	市内小中学校において、26回の受講があり、1,187名の児童生徒が現役の研究者から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができた。				上半期成果	-				県支出金									
事業分類	A 任意的事業			課題		16の研究機関等から登録があるが、学校から受講申込の実績がない機関もある。					課題	-				地方債								
					事業の進捗状況				-				その他特財											
執行体制	一部委託			事業の進捗状況				-				一般財源												
				達成				-				人件費(B)												
事業の目的	最先端科学技術都市としての特性を生かし、大学や研究機関等の協力を得て、科学教育の推進を図るため。			達成				-				正職員												
				目標の進捗状況				-				従事割合												
事業の概要	学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。			達成				-				時間外勤務												
				達成				-				70.00時間												
ISO 14001 関連性	環境性			総合評価				-				臨時職員等												
				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				無												
													事業コスト(A+B)											
													2,829千円				2,773千円				2,874千円			
													H29年度当初積算根拠											
													-											
													H29年度の方向性											
													-											
													理由											
													-											



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	16	科学教育推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,083千円	9,945千円	11,288千円	0千円
総人件費	8,627千円	9,185千円	8,443千円	
総事業コスト	18,710千円	19,130千円	19,731千円	

事務事業名	03	つくば科学フェスティバル事業		指標名	来場者延べ人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	来場者延べ人数
		2	7	つくばスタイル科の充実	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	17,000	17,000		
戦略プラン		2	3	科学教育の推進	実績	17,500	18,000	-							
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標		
個別計画					改善目標	新規の出展団体機関を増やす。				改善目標	新規の出展団体の登録を目指す。				
根拠法令等					事業計画	6月に出版募集を行い、7月と10月に出版団体説明会を実施する。10月31日・11月1日の2日間に開催する。来場予定者数は、延べ17,000人とする。				事業計画	6月に出版募集を行い、7月と10月に出版団体説明会を行う。11月12日・13日の2日間に開催する。来場予定者数は、延べ17,000人とする。				
事業分類		A			活動実績	研究機関と年間を通して交流をしてきた中学校科学部2校(並木中学校・荃崎中学校)が、その交流成果をつくば科学フェスティバルにおいて出展し、質の高い企画内容で発表することができた。				上半期活動実績	-				
執行体制					成果	参加団体は、56団体で、10月31日と11月1日の2日間に開催した。市内外から2日間で延べ18,000人程が来場し、各出展ブースの企画に触れ、科学への興味や関心を高めさせることができた。				上半期成果	-				
事業の目的					課題	会場である「つくばカピオ」の出展数の許容量に限界があるため、出展環境を改善し、安全確保または規模の拡大に備える必要がある。				課題	-				
事業の概要					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001					有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				
環境					効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				
関連性					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				
					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	6,838千円	6,099千円	7,724千円	0千円	
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.40人	
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務	90.00時間	90.00時間	90.00時間		
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等	無	無	無		
					一般財源	6,838千円	6,099千円	7,724千円	0千円	事業コスト(A+B)	10,121千円	10,054千円	10,937千円		
					人件費(B)	3,283千円	3,955千円	3,213千円		H29年度当初積算根拠					
					理由	-									

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	18	放課後子ども教室推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,473千円	3,742千円	7,439千円	0千円
総人件費	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	5,694千円	4,938千円	8,635千円	

事務事業名	01	放課後子供教室推進事業	指標名	実施対象学校数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	実施対象学校数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン				33	38	37	37	37	37	37		
総合戦略				実績	33	38	-					
個別計画				H27年度				H28年度				
根拠法令等	つくば市放課後子供教室推進事業実施要項 つくば市放課後子供教室運営協議会設置要項	事業計画	改善目標	全校実施に向けて、コーディネーターを計画的に増員する。				改善目標	市内全小学校及び義務教育学校において、年間160回実施を目標に事業を実施する。また、児童館との連携を図る。			
			事業計画	各小学校の希望に応じて、実施日等を決定し、コーディネーターが学校と教育活動推進員の調整を図り、安全で楽しい体験活動のプログラムを企画実施する。				事業計画	学校と児童館が隣接する場合には、各担当者が事前にプログラムの日時や内容について情報を共有するとともに、地域で見守る環境づくりを進めていく。			
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	市内全小学校を実施対象校とすることができた。実施回数は154回であった。また、次年度からの回数の充実に向けて、年度末にコーディネーターを新規に3名任命した。				上半期活動実績	-			
執行体制	補助金(間接)		成果	地域ボランティアを活用し、実施することができ、その中からコーディネーターとして任命することができ、来年度からの事業の充実に向けて準備することができた。				上半期成果	-			
事業の目的	小学校及び義務教育学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子供たちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供する。情操教育・世代間交流の場となるだけでなく、地域全体で子供たちを育てていくという意識の向上を図るため。		課題	こども課の児童館との情報共有が課題である。学校区ごとの連絡協議会を設け、情報共有を行っていく必要がある。				課題	-			
事業の概要	市内小学校及び義務教育学校において、余裕教室等を利用し、全児童対象に放課後子供教室を開催する。地域住民の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等を行い、豊かな遊びと学びの機会を提供する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境 関連性	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-	
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	A: 成果を維持して継続実施				総合評価	-			
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		4,473千円	3,742千円	7,439千円	0千円	
国庫支出金		1,387千円	1,189千円	1,754千円	0千円	県支出金		1,388千円	1,189千円	1,754千円	0千円	
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源		1,698千円	1,364千円	3,931千円	0千円	人件費(B)		1,221千円	1,196千円	1,196千円		
正職員		従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	時間外勤務		30.00時間	30.00時間	30.00時間		
臨時職員等		無	無	有	事業コスト(A+B)		5,694千円	4,938千円	8,635千円			
H29年度当初積算根拠		-										
H29年度の方向性		-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	721千円	806千円	849千円	0千円
総人件費	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	1,942千円	2,002千円	2,045千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	18	学校図書館協力員に要する経費

事務事業名	01 学校図書館協力員配置事業				指標名	学校図書館協力員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要																			
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																				
戦略プラン					目標値	15	15	15	15	15	15	全中学校14及び義務教育学校に学校図書館協力員を配置。																			
実績					15	15	-																								
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標																		
改善目標					改善目標				司書教諭との連携, 司書教諭, 図書委員会生徒, 保護者ボランティアとの業務内容の分担																						
個別計画					事業計画	市内各中学校に1名ずつ, 図書ボランティアとしての学校図書館協力員を配置し, 図書の整理や貸し出しの補助等の業務を推進する。				事業計画	図書館協力員への謝礼は, おおむね1日2時間以上活動していることから, 1時間600円, 1日1,200円とする。日数はH27年度と同様。「新学校図書館図書整備5か年計画」「学力向上推進プロジェクト事業」の推進にともない, 中学校及び義務教育学校における学校図書館の充実のための研修も行う。																				
根拠法令等						活動実績					市内各中学校に1名ずつ, 学校図書館協力員が配置され, 学校図書館の運営の手伝いを行うことができた。																				
事業分類	A 任意的事业				成果	市内の各中学校における学校図書館の活性化につながった。				上半期成果																					
執行体制	職員のみ					課題	司書教諭との連携及び学校図書館への期待とともに生じる業務量の増加				課題																				
事業の目的	市内中学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り, 生徒を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的にして, 司書教諭を補助する学生や社会人のボランティアによる「学校図書館協力員」を配置するため。				事業の進捗状況				達成				目標の進捗状況				-														
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館協力員の主な業務・・・整理, 照会, 貸出し等, 司書教諭の補助</li> <li>中学校及び義務教育学校では, 生徒会図書委員会活動により, 学校図書館の主体的な運営・整備を行っている。協力員は生徒の自主的な活動をサポートしながら, 図書館司書教諭とともに図書館の環境整備や掲示物・配布物の制作にあたるため。</li> </ul>				事業の進捗状況				達成				目標の進捗状況				-														
ISO 14001 関連性					評価	有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性				-												
				効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-															
				総合評価				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-															
												H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性					理由									
												事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
												事業費(A)				721千円				806千円				849千円				0千円			
												国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
												県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
												地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
												その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
												一般財源				721千円				806千円				849千円				0千円			
												人件費(B)				1,221千円				1,196千円				1,196千円							
												正職員				従事割合				0.15人				0.15人				0.15人			
												内訳				時間外勤務				30.00時間				30.00時間				30.00時間			
												臨時職員等				無				無				無							
												事業コスト(A+B)				1,942千円				2,002千円				2,045千円							



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,556千円	2,398千円	4,008千円	0千円
総人件費	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	3,777千円	3,594千円	5,204千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	学校・地域連携係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	19	放課後学習チューターに要する経費

事務事業名	01	放課後学習チューター事業	指標名	指標種別				指標の概要														
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度												
戦略プラン			目標値	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略			実績	-	-	-																
個別計画			H27年度				H28年度				その他の指標											
根拠法令等			改善目標	地域の人材や学生の協力を得て、学習指導、助言を行うことで中学生の学習上のつまづきを解消し、学習習慣を確立し、基礎学力の定着を図る。				改善目標	周辺部学校の人材確保													
事業分類	A	任意的事業	事業計画	4月 担当者会議、計画書作成、チューター募集 7月 オリエンテーション(筑波大学) 19日～つくば未来塾開始 3月 実績報告				事業計画	国と県より補助を受け、名称をつくば未来塾に変更して継続。													
執行体制		職員のみ	活動実績	実施延べ日数292日 学生協力延人数842人 参加生徒延人数27,282人 学生登録数147人				上半期活動実績	-													
事業の目的		筑波大学及びつくば市近隣地域の大学の協力のもと、大学生や大学院生等をチューター(学習助言者)としてつくば市全中学校及び義務教育学校に派遣し、生徒の学習支援を図る。生徒の学習上のつまづきを解消し、学習意欲の向上を図るため。	成果	アンケート調査により、意識の変容が見られ、テスト結果の比較より、多くの学校で得点の向上が見られた。				上半期成果	-													
事業の概要		本事業は、各中学校及び義務教育学校の学習上の課題を明確にした上で、生徒の学習上のつまづきを解消し、学習意欲及び基礎学力の向上を図ることを目的として、大学生(筑波大学及び近隣地域の大学と連携)を全中学校及び義務教育学校へ派遣し、生徒の学習支援を行うものである。	課題	中心部と周辺部の学校でのチューターの確保に差がある				課題	-													
ISO 14001 関連性			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-												
評価			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-													
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-													
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-													
			事業実施コスト				H26年度決算				H27年度決算				H28年度当初				H29年度当初			
			事業費(A)				2,556千円				2,398千円				4,008千円				0千円			
			国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			県支出金				0千円				0千円				2,642千円				0千円			
			地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
			その他特財				763千円				0千円				0千円				0千円			
			一般財源				1,793千円				2,398千円				1,366千円				0千円			
			人件費(B)				1,221千円				1,196千円				1,196千円							
			正職員				従事割合				0.15人				0.15人				0.15人			
			時間外勤務				30.00時間				30.00時間				30.00時間							
			臨時職員等				無				無				無							
			事業コスト(A+B)				3,777千円				3,594千円				5,204千円							
			H29年度当初積算根拠				-				-				-							
			H29年度当初積算根拠				-				-				-							
			理由				-				-				-							

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	03	12	特別支援教育相談に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,038千円	4,030千円	0千円	0千円
総人件費	815千円	797千円	797千円	
総事業コスト	4,853千円	4,827千円	797千円	

事務事業名	01 特別支援教育相談事業				指標名	指標種別				指標の概要					
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度			
戦略プラン					目標値	-	-	-	-	-	-				
総合戦略					実績	-	-	-							
個別計画					H27年度				H28年度						
	改善目標					改善目標									
根拠法令等	つくば市特別支援教育相談員設置規則				事業計画	特別支援に関する理解(特に情緒障害に関すること)を深めるための研修を充実させ、通常学級に在籍する障害のある児童生徒に対して適切な指導ができるようにする。				事業計画	事業廃止				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	市内小中学校の要請に応じて年間830回の相談を実施。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ					成果	特別な支援を要する児童生徒への支援体制・支援方法の確立				上半期成果	-			
事業の目的	障害のある児童生徒への支援について困難を抱える各学校に対し、障害児の指導に関する専門家を派遣したり、教職員の研修会を実施したりすることによって、特別支援教育の充実を図るため。				課題	小中学校の要請件数に対応しきれない現状				課題	-				
事業の概要	発達障害をもつ児童生徒の増加に伴い、各学校では特別支援教育相談の要望が年々増加しているため、専門的な知識をもつ相談員を非常勤の嘱託員として教育指導課に置き、各学校からの相談に応じられるようにする。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
	ISO 14001 関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-		
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
その他の指標					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
					事業費(A)	4,038千円	4,030千円	0千円	0千円						
					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
						地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
						一般財源	4,038千円	4,030千円	0千円	0千円					
					人件費(B)	815千円	797千円	797千円							
					内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人					
						時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間						
					臨時職員等	有	有	有							
					事業コスト(A+B)	4,853千円	4,827千円	797千円							
					H29年度当初積算根拠	-									
H29年度の方向性					-	理由	-								

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	18	学校図書館司書教諭補助員に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	14,723千円	14,286千円	15,187千円	0千円
総人件費	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	15,944千円	15,482千円	16,383千円	

事務事業名	01 学校図書館司書教諭補助員配置事業				指標名	学校図書館司書教諭補助員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン					実績	37	37	37	37	37	37	37				
総合戦略																
個別計画																
根拠法令等																
事業分類	A 任意的事業															
執行体制	職員のみ															
事業の目的	市内小学校及び義務教育学校の学校図書館の活性化を図り、児童を本に親しませることによって生きる力をはぐくむことを目的として、司書教諭を補助する「司書教諭補助員」を配置し、学校図書館に人が常駐することで、児童の学校図書館利用や読書活動が活発になるため。				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館アドバイザーによる学校図書館現状調査</li> <li>分類地図作成とオリエンテーションの推進</li> <li>研修会における学校図書館を活用した授業体験</li> <li>つくばスタイル科で活用できる地域資料の充実</li> </ul>				上半期活動実績	-					
						<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校図書館における現状把握により課題が明確になった。</li> <li>学習ステーションとして必要な図書が明確になった。</li> <li>教師も児童も学校図書館を積極的に活用するようになった。</li> <li>司書教諭補助員が学習に必要な資料を積極的に紹介できるようになった。</li> </ul>					上半期成果					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館司書教諭補助員の主な業務・・・整理、照会、貸出し等、司書教諭の補助</li> <li>司書教諭は、学級担任や教科担当と兼務であるため、司書教諭補助員を配置し、児童の読書環境を整えていく。</li> <li>司書教諭補助員を配置したことにより、学校図書館の利用は活発になり、読書量も増えている。</li> </ul>				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書点検及び分類の充実</li> <li>多様な調べ学習に対応しうる図書の準備と活用法の紹介</li> </ul>				課題	-					
						<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書点検及び分類の充実</li> <li>多様な調べ学習に対応しうる図書の準備と活用法の紹介</li> </ul>					-					
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001 関連性					評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	-				
						効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				
						総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	14,723千円	14,286千円	15,187千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	14,723千円	14,286千円	15,187千円	0千円
												人件費(B)	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
												正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人
												正職員	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	15,944千円	15,482千円	16,383千円	
												H29年度当初積算根拠	-			
												H29年度当初積算根拠	-	理由	-	

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,260千円	6,184千円	6,382千円	0千円
総人件費	1,221千円	1,196千円	1,196千円	
総事業コスト	7,481千円	7,380千円	7,578千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	19	理科支援員等配置に要する経費

事務事業名	01 理科支援員等配置事業				指標名	理科支援員配置数				指標種別	成果指標	指標の概要	事業実施コスト							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
戦略プラン					目標値	37	37	37	37	37	37	37	全小学校36校と義務教育学校に理科支援員を配置。							
実績					実績	37	37	-												
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標							
個別計画					改善目標					改善目標										
根拠法令等					事業計画	市内全小学校37校に各校1人ずつ、理科支援員を配置し、理科の授業の支援を行う。				事業計画	市内全小学校36校と義務教育学校に各校1人ずつ、37人の理科支援員を配置し、理科の授業の支援を行う。				事業費(A)	6,260千円	6,184千円	6,382千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业				活動実績	市内全小学校37校に各校1人ずつ、理科支援員を配置し、主に5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の理科の授業の支援を行った。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ														成果	理科支援員の支援により、小学校理科において実感を伴う理解を深めることができた。				上半期成果
事業の目的	理科が得意な人材を小学校及び義務教育学校の理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援や科学に関する実験等の演習・体験活動等を行うことにより、小学校及び義務教育学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校及び義務教育学校教員の理科指導力の向上を図るため。				課題	小学校3,4年生に対してより多くの支援ができるとよい。				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	研究者や教員のOBなど理科が得意な人材(理科支援員)を小学校及び義務教育学校に派遣し、5,6年生における理科授業の観察・実験等の準備、実施支援、後片付け等の教員の支援を行う。1学級につき35時間、147学級(小学校36校と義務教育学校の理科支援員延べ37人)で実施する。平成26年度から全小学校36校と義務教育学校で実施している。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-	人件費(B)				1,221千円	1,196千円	1,196千円		
						効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-	内訳				一般財源	6,260千円	6,184千円	6,382千円	0千円
						総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-	正職員				従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
												時間外勤務				30.00時間	30.00時間	30.00時間		
												臨時職員等				無	無	無		
												事業コスト(A+B)				7,481千円	7,380千円	7,578千円		
												H29年度当初積算根拠				-				
												H29年度の方向性				-	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育指導課	教育指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	17	指導主事・社会教育主事に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	99,258千円	90,790千円	99,328千円	0千円
総人件費	815千円	797千円	797千円	
総事業コスト	100,073千円	91,587千円	100,125千円	

事務事業名	01	派遣指導主事・社教主事の配置事業	指標名	学校訪問回数				指標種別	成果指標	指標の概要		
戦略プラン			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
総合戦略			実績	150	150	-						
個別計画			H27年度				H28年度				その他の指標	
根拠法令等			改善目標	小中一貫教育を推進し、児童生徒の成長の連続性を保証できるような学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。				改善目標	小中一貫教育を推進し、児童生徒の成長の連続性を保証できるような学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。			
事業分類	E	補助金・負担金事業	事業計画	学校訪問を通じて学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたる。計画指導訪問(市内全51校)、要請訪問(研究指定校3校)、小中一貫指導訪問(全15学園)、特別支援指導訪問、生徒指導訪問、学力向上推進訪問等				事業計画	学校訪問を通じて小中一貫教育を推進し、児童生徒の学力や成長を保証できる学校運営の指導や各教科の指導・助言にあたる。計画指導訪問(市内全51校)、要請訪問(研究指定校3校)、小中一貫指導訪問(全15学園)、特別支援指導訪問、生徒指導訪問、学力向上推進訪問等			
執行体制		職員のみ	活動実績	学校訪問を通じて学校運営の指導や各教科の指導・研究にあたった。全小中学校で実施する計画指導訪問では、小中一貫教育を重点とした訪問指導を行い、教職員の意識付けが図られた。				上半期活動実績	-			
事業の目的		市の学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集や学校・地域への発信、教育相談、各学校や園への指導・助言を組織的に推進し、市の学校教育の一層の充実と振興を図るため。	成果	全国学力学習状況調査や県学力診断のための調査では、好結果が得られた。また、教職員の授業改善も図られつつあり、主体的・協働的な学習を大切にした授業が数多く展開されている。				上半期成果	-			
事業の概要		教育指導課に派遣指導主事(総研・教育相談センター含)を配置し、学校運営の指導や各教科の指導・研究及び科学教育事業等を行う。また、いじめや不登校など学校生活への不応や人間関係に苦しむ児童生徒・保護者の相談に対応する。つくば市の学校数は、県内で最も多く、指導助言・教育研究の組織として充実させる必要がある。また、平成24年度から小中一貫教育とつくばスタイル科(つくば市独自カリキュラム)がスタートし、指導主事に対する指導助言の要請が高まっている。	課題	小中一貫教育を家庭や地域と連携・協働していくこと。				課題	-			
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
環境性			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H29年度の方向性	-		
									理由	-		

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	99,258千円	90,790千円	99,328千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	99,258千円	90,790千円	99,328千円	0千円
人件費(B)	815千円	797千円	797千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
内訳	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	100,073千円	91,587千円	100,125千円	